



## 2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月8日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 平松 弘基 (TEL) 092(441)0611  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期第1四半期の業績 (2020年3月1日~2020年5月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	49,063	△8.2	△1,590	—	△1,480	—	△1,393	—
2020年2月期第1四半期	53,439	△1.9	△790	—	△614	—	△487	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△74.09	—
2020年2月期第1四半期	△25.94	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	111,630	12,584	11.2
2020年2月期	98,911	14,147	14.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 12,537百万円 2020年2月期 14,116百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—

※2021年2月期の配当予想につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表します。

## 3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

現時点において新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難なため、2021年2月期の業績予想の公表を延期しています。新型コロナウイルスの収束に一定の見通しがつき、業績への影響を適正かつ合理的に算定することが可能となった時点で速やかに公表します。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年2月期1Q	18,812,519株	2020年2月期	18,812,519株
2021年2月期1Q	3,638株	2020年2月期	3,452株
2021年2月期1Q	18,809,023株	2020年2月期1Q	18,807,439株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2020年3月1日～2020年5月31日）において、国内の経済活動は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナといいます。）の感染拡大により大きな制約を受け、その影響で個人消費も大きく落ち込み、九州においても、先行きが見えない厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社は、お客さまと従業員の安全を第一に考え、新型コロナの感染拡大防止対策を徹底し、地域の皆さまの生活を支えるライフラインとして営業継続に努めてまいりました。3～4月度は、外出自粛の影響、また行政の要請に基づき、ショッピングセンター（以下、SCといいます。）内の専門店の営業を休止したため、来店客数が減少し、売上高及びその他の営業収入ともに前年同期を大きく下回りました。緊急事態宣言の解除以降、既存店の売上は回復基調となりましたが（参考：5月15日～31日の既存店売上高前年同期比112.1%）、3～4月度のマイナスを補うことはできず、当第1四半期累計期間においては前年同期比92.4%となりました。一方、経費に関しては、店舗運営コストの低減に加え、WEB会議の活用、テレワークの推進など本社スタッフの働き方改革に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は前年同期比93.2%となりました。なお、当四半期において、当社が運営するSCに入店する専門店の営業休止等に伴う賃料の減免、新型コロナの感染防止対策費用など3億70百万円を特別損失として計上しております。また、繰延税金資産の計上により、法人税等調整額（益）が699百万円発生いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高にその他の営業収入を加えた営業収益は490億63百万円（前年同期比91.8%）、営業損失は15億90百万円（前年同期は7億90百万円の損失）、経常損失は14億80百万円（前年同期は6億14百万円の損失）、四半期純損失は13億93百万円（前年同期は4億87百万円の損失）となりました。

直近の販売動向として、既存店の売上は回復基調にあるものの（速報値：6月度の既存店売上高前年同月比107.9%）第2四半期以降においても、水着や浴衣、お盆商戦などの社会行事マーケットの変動（需要の消失・縮小・時期ずれ）等、先行き不透明な状況が続くものと想定しています。

当社は、引き続き、お客さまと従業員の安全を第一に考え、イオン株式会社が6月30日に制定した「イオン 新型コロナウイルス防疫プロトコル」に基づいた店舗運営に努め、地域のライフラインとしての役割を果たしてまいります。加えて、会社方針「全員経営」に則り、従業員一人ひとりが考え、行動し、お客さまの「新しい生活様式」をお支えする新たな商品やサービスの提供に努めるとともに、働き方改革・経費構造改革を推進し、業績の改善に取り組んでまいります。

当四半期におけるセグメント別の概況は、次のとおりです。

#### <総合小売（GMS）事業>

- ・店舗面では、4月に「イオンモール鹿児島」の大規模リニューアルを実施しました。オープニングイベント等の中止、SC内専門店の休業等の新型コロナの影響を受けましたが、直近の販売動向は回復傾向にあります。
- ・商品面では、緊急事態宣言の発出後、お客さまがご自宅で調理される機会が増えたことで、生鮮食品や製菓材料、パスタ等の簡便調理商品の売上が伸長し、食料品の既存店売上高前年同期比は100.8%と堅調な推移となりました。一方、学校行事や新生活、行楽などの社会行事関連のマーケットが縮小・延期となった影響を受け、フォーマルスーツやトラベル、アウトドア用品、新生活需要が落ち込み、衣料品の既存店の売上は前年同期比62.3%、住居余暇商品は同92.9%となりました。
- ・ネットスーパーでは、お客さまからのご要望にお応えして、3月13日から配送件数を一日当たり300件増便した結果、配達件数は前年同期に比べ約1.3倍、売上は約1.5倍と大きく伸長しています。また、新たな取り組みとして、ヤフー株式会社と協働で、3月16日から福岡市天神エリアにおいて「イオンショッパーズ福岡店」を起点とした即時配達サービス「PayPayダッシュ」の実証実験を開始、5月21日から対象品目やサービスエリアを拡大しています。ポストコロナの「新しい生活様式」の中で、即時配達サービスの需要が更に高まっていくことが見込まれているため、取扱商品の拡大、他の地域での展開を検討してまいります。
- ・デジタルの取り組みでは、「イオン九州公式アプリ」を活用した情報発信を継続し、会員の拡大に取り組んだ結果、同アプリの累計ダウンロード数は、5月末時点で44万件を超える規模となりました。
- ・以上の結果、当四半期のGMS事業の売上高は389億91百万円、前年同期比は89.4%となりました。なお、当四半期末の店舗数は、前期末と同様に50店舗となっています。

<ホームセンター（HC）事業>

- ・外出自粛、「ステイホーム」期間中にお客さまがご自宅で過ごす時間が増えたことで、「HCらしい商品」として強化に取り組んできた園芸用品、ペット用品、DIY商品等の売上が好調に推移したため、当四半期の既存店の売上は前年同期比117.6%と期間を通じて好調に推移しました。
- ・昨年3月にサービスを開始した「ワイド便（配達&御用聞きサービス）」は、地域のお客さまにご好評をいただき、5月度より大分県南部の5店舗にも拡大しました。「ワイド便」については、今後の成長戦略の一つと位置付け、今後もサービスの拡充に取り組んでまいります。
- ・以上の結果、当四半期のHC事業の売上高は51億79百万円、前年同期比は114.6%となりました。なお、当四半期末の店舗数は、期中に1店舗閉店したことにより32店舗となりました。

<その他の事業>

- ・サイクル事業では、新入学・新生活準備需要の時期がずれた影響を受け、売上は、3～4月度は苦戦しましたが、5月中旬以降は、それらの需要が戻り、好調に推移しています。また、前期から継続してGMS店舗内への「イオンバイク」の出店を進め、当四半期においては、3月にイオンバイク大津店（熊本県菊池郡大津町）、5月にイオンバイク三光店（大分県中津市）をオープン、3月にはイオンバイク鹿児島店（鹿児島市）を路面店としてリニューアルオープンしております。
- ・戦略小型店事業では、新型コロナの感染拡大防止に努め、営業を継続した結果、店舗近隣のお客さまにご支持をいただき、「ワイドマート ドラッグ&フード」の売上は、前年同期比117.7%と好調に推移しました。
- ・フランチャイズ事業では、スイーツ専門店「FOOD BOAT Cafe（フードボートカフェ）」を3月にイオン若松店内（福岡県北九州市若松区）、4月にイオン戸畑店内（福岡県北九州市戸畑区）へ出店しました。
- ・以上の結果、当四半期のその他事業の売上高は12億92百万円、前年同期比は119.3%となりました。なお、当四半期末の店舗数は、期中に4店舗を開店したことにより37店舗となりました。

当社は、コロナ禍においても、継続して環境保全・社会貢献活動に取り組んでいます。当四半期の主な取り組みは、次のとおりです。

- ・福岡市が環境の保全・創造に顕著な功労・功績のあった個人や団体を表彰する「第10回 福岡市環境行動賞」の事業者部門において、「最優秀賞」を受賞しました。今回の受賞では、「イオン チアーズクラブ」での環境学習や、当社独自の発注システムを活用し、食品ロスの削減に取り組んでいる点が評価されました。
- ・地域のお客さまにご協力をいただき2019年3月から2020年2月までに集まったペットボトルキャップ約1億2,265万個の収益金 約126万円を「認定NPO法人 世界の子どものワクチンを日本委員会」へ贈呈しました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ127億19百万円増加し、1,116億30百万円となりました。これは主に有形固定資産合計が増加したことによるものです。

<負債>

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて142億82百万円増加し、990億45百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ15億63百万円減少し、125億84百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月10日に開示いたしました「2020年2月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載の通り、現時点において新型コロナの業績への影響を合理的に算定することは困難なため、2021年2月期の業績予想の公表を延期しています。業績予想に関しては、新型コロナの収束に一定の見通しがつき、業績への影響を適正に算定することが可能となった時点で、速やかにお知らせします。

また、本日お知らせいたしました「代表取締役候補者の選定及び統合会社の組織体制について」に記載のとおり、2020年9月1日以降の組織体制について決定しました。当社、マックスバリュ九州株式会社、イオンストア九州株式会社の経営統合に向けて、着実に準備をすすめてまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,150	4,062
売掛金	1,606	1,556
商品	20,119	20,010
その他	4,943	7,568
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	29,818	33,194
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,535	30,585
土地	20,295	29,111
その他（純額）	5,234	5,232
有形固定資産合計	56,064	64,929
無形固定資産		
	127	124
投資その他の資産		
差入保証金	8,022	7,831
その他	4,878	5,551
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,901	13,382
固定資産合計	69,093	78,435
資産合計	98,911	111,630
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	843	844
電子記録債務	4,905	3,872
買掛金	15,734	15,812
短期借入金	4,203	17,270
1年内返済予定の長期借入金	10,269	10,875
未払法人税等	949	95
賞与引当金	1,345	1,035
その他	19,801	15,404
流動負債合計	58,052	65,211
固定負債		
長期借入金	15,485	22,600
資産除去債務	1,679	1,631
その他	9,545	9,602
固定負債合計	26,710	33,834
負債合計	84,763	99,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,161	3,161
資本剰余金	9,209	9,209
利益剰余金	1,770	188
自己株式	△6	△6
株主資本合計	14,135	12,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△16
評価・換算差額等合計	△18	△16
新株予約権	31	47
純資産合計	14,147	12,584
負債純資産合計	98,911	111,630

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	49,216	45,469
売上原価	35,451	33,146
売上総利益	13,765	12,323
その他の営業収入	4,222	3,593
営業総利益	17,987	15,917
販売費及び一般管理費	18,778	17,507
営業損失(△)	△790	△1,590
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	3	0
テナント退店違約金受入	28	12
差入保証金回収益	204	202
その他	25	17
営業外収益合計	264	236
営業外費用		
支払利息	62	63
支払手数料	-	49
その他	26	14
営業外費用合計	88	126
経常損失(△)	△614	△1,480
特別損失		
固定資産除売却損	60	74
店舗閉鎖損失	30	120
新型コロナウイルス対応による損失	-	370
特別損失合計	90	565
税引前四半期純損失(△)	△705	△2,046
法人税、住民税及び事業税	50	47
法人税等調整額	△267	△699
法人税等合計	△217	△652
四半期純損失(△)	△487	△1,393



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,601	4,520	48,121	1,083	49,204	12	49,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,601	4,520	48,121	1,083	49,204	12	49,216
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	589	43	632	△21	610	△1,401	△790

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&amp;フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

機構改革により報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。

## II 当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,991	5,179	44,170	1,292	45,462	6	45,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,991	5,179	44,170	1,292	45,462	6	45,469
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	△1,292	224	△1,068	0	△1,069	△521	△1,590

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。
2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」を展開しております。
3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。  
(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。